

# 第91回メーデー／取り組みの基本について

## はじめに

1920年5月2日、東京・上野公園での日本初のメーデー開催から今回で1世紀を迎える。

まさに2020年の第91回メーデーは、先人たちによって築かれた日本における労働運動や社会運動そしてメーデーの歴史的歩みを祝うとともに、新たな世紀のメーデーにむけたスタートラインでもある。

いまアメリカやヨーロッパ、アジア各地で新自由主義的な緊縮政策や労働法制改悪に反対し、メーデーの起源である「8時間労働」をはじめ格差と貧困の解消と緊縮政策の転換、実効ある地球温暖化政策を求め、ストライキなど社会運動とも結合したたたかいが高揚を迎えている。こうしたもとで日本でも9条改憲をはじめ国の在り方、働き方がすどく問われようとしている。

いまこそ、憲法の原則にある労働者・国民の権利を守り発展させていくことがますます重要となっている。同時に7月の東京都知事選さらには年内の衆院解散による総選挙の可能性も否定できない。

激動する情勢の下、市民と野党に共闘をさらに進化させ、すべての労働者・労働組合、市民と連帯し、政治転換をめざすたたかいが求められている。

## 1. 9条改憲阻止、市民と野党共闘による安倍政権退陣をめざすメーデー

### 三度、改憲押しとどめた市民と野党共闘の運動前進

第201通常国会が開会した。安倍首相は年頭所感、年頭会見に続いて施政方針演説のなかで「国のかたちを語るもの。それは憲法」「その案を示すのは、私たち国会議員の責任」と改めて改憲への意欲を表明した。この間、安倍政権をはじめ「日本会議」など改憲勢力が狙った改正国民投票法および自民党改憲案の提示さえさせなかった。こうした背景には全国各地での「3000万人署名」の推進と全国各地での市民と野党共闘による国会内外のたたかいの成果である。野党共闘も昨年の埼玉、岩手、高知県知事選の前進、野党間での3つ方向（①憲法にもとづき、立憲主義、民主主義、平和主義を回復する、②格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治にきりかえる、③多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を築く）での認識一致など発展してきている。引き続き、安倍政権退陣と政治転換にむけて新たに提起された「新署名」推進と市民と野党共闘の発展にむけて取り組みを強化していく。

### 改憲先取りの大軍拡予算と「軍事費削って」の世論と運動の高揚

また軍事費については、2020年度予算では5年連続で5兆円を超え、過去最大となった。さらに「兵器ローン」とも言える米国からの高額兵器の「爆買い」や「思いやり予算」の増額要求は拡大する一方である。その内容も1機100億円以上もするステルス戦闘機や護衛艦「いずも」の空母への改修など「攻撃型」整備を強め、中東への自衛隊派兵など米軍と自衛隊一体化、改憲先取りの「戦争する国づくり」が進められようとしている。こうしたなかで、いま「軍事費を削って、暮らし・教育、防災に回せ」の国民的運動が広がりとも高まりを示している。

### 改憲阻止へ新たな署名運動の展開、解散総選挙にむけたとりくみ

自民党は昨年、改憲本部会合で改憲にむけた機運が国民の間で高まっていないとして、議論促進にむけた世論

喚起を強めていくことを確認した。この間自民党は改憲団体「日本会議」と一体となって党改憲案の説明などをおこなう憲法集会の開催を強めてきている。安倍首相の施政方針演説での明らかなように、改憲への動きを強めることは必至であり、改憲勢力との攻防は激しさを増すことが予想される。

引き続き、9条改憲に反対し、「憲法を守りいかす」ための世論と運動強化にむけて、新たに提起される「新署名」の取り組みをはじめ、解散総選挙に対応できる野党統一候補の実現など市民と野党の共闘を発展、進化を強めていくことがますます重要となってきている。

第91回メーデーは9条改憲に反対し、市民と野党共闘の前進で安倍政権を退陣に追いこんでいくなかでメーデーが開催される。

## 2. 大幅賃上げと全国一律最賃制の実現、労働法制改悪反対をめざすメーデー

### 実質賃金マイナスで家計は火の車

今回の国民春闘共闘委員会の「働く仲間のアンケート」結果（第3次集計）では、生活実感について「苦しい」が昨年に引き続き約6割近い。

毎年国税庁が発表する民間給与実態調査では、いわゆる年収200万円以下の労働者（働く貧困層＝ワーキングプア）が2018年で1098万人に達した。1000万人を超えたのは2006年から13年連続である。こうした働く貧困層が増えたのは自然現象ではなく、正規雇用労働者の賃金抑制と正規雇用から非正規雇用に置き換える雇用の流動化策によるもので政府は規制どころか、労働法制の規制緩和を通じて一貫して推進してきたことが最大の要因である。こうしたことは実質可処分所得がこの15年間で549万円から537万円へと12万円も減少、経常消費支出についてもこの15年で31万円も減少（2020年国民春闘白書）を見ても明らかなように家計は火の車と言っても過言ではない。先進国で日本だけが賃金上昇マイナスという異常な事態にある。

1月21日に財界の春闘方針である「2020年経営労働特別委員会報告」が発表された。その内容は「多様な方法による賃金引上げ」としながら、「直接社員に還元しやすい～積極的に活用を検討していく」として「賞与・地一時金」重視による総額人件費管理の姿勢は変わっていない。史上最高を更新した内部留保については今回一切触れていない。また企画業務型裁量労働制の対象業務拡大をはじめ働き方改革の進化、さらには新卒一括採用、長期・終身雇用、年功型賃金見直しなど日本型雇用システムの見直しを打ち出している。軌を一にしたように春闘相場に大きな影響を与えるトヨタ労連は一律ベアを廃止、評価型にすることを提案、労使一体での「春闘解体」への動きがあり、こうした動きを注視し労働者の切実な要求に根ざした生活改善につながる大幅賃上げ実現の取り組みを強めていく。

### 貧困解消・格差是正策、地域経済再生としての最賃引上げ

2019年の地域別最低賃金の改定がおこなわれ、ついに東京、神奈川で「時給1000円」を超えた。これが全労連・国民春闘共闘が1998年に「時給1000円」を提起して実に21年の運動を得て実現した。こうした背景にはとくに、格差と貧困が大きな社会問題となり、その解消策の一つとして最低賃金引き上げの取り組みを重視して取り組んできた。とくに近年、全国で「最賃生活体験」をはじめ「最低生計費試算調査」で地域間格差解消や全国一律最賃制の必要性を訴え、自治体決議や地方弁護士会決議など通じて行政を大きく動かしてきた。また同時に若者を中心に時給の高い都市部への人口流出による地域経済の影響などを抱える自治体からの賛同も集め、最賃引き上げなどによる雇用労働者の収入増や地方の購買力を高めるなど経済政策として側面でも重視されてきている。こうした全国的な世論と運動の広がり、政府の「2019年度経済財政運営の基本方針」、いわゆる骨太方針でも「最賃引き上げ」を項目として挙げさせた。同時に、2019年夏の参院選前の市民連合と立憲野党が合意

した13項目政策の一つとしても掲げられた。また昨年9月に全労連・春闘共闘などがおこなった院内集会には自民党最賃議連の事務局長をはじめ維新をのぞく野党が参加またはメッセージが寄せられるという歴史的集会となった。まさに最賃引上げと全国一律最賃「時給1500円」の実現は現実課題として大きく浮上してきている。各国にみられるような厚い中小企業支援策の措置を前提に最賃引上げと全国一律最賃制実現は喫緊の課題である。また4月から「同一労働同一賃金」が施行されるもとで、既に正規職員の賃金カットについて労働相談が寄せられている。経営側による不当な攻撃を跳ね返しつつ、手当など改善面の積極活用と悪法を職場に持ち込ませないたたかいかも重要である。教職員の1年単位の変形労働制についても今後、自治体での条例化させない、職場に持ち込ませない継続したたたかいかい求められている。

2020年春闘では、生活改善につながる大幅賃上げと最賃引き上げ、全国一律最賃制の実現をめざしていく。

### 「厚労省2035報告書」に基づく、「雇用によらない働き方」の推進

18年6月、「働き方改革関連法」が成立、19年4月から順次施行され、20年4月から中小企業に施行される。時間外労働時間の上限規制と労働時間管理の厳格化、年休付与の義務化などが開始されたが、深刻な人手不足、長時間過密労働が蔓延し、心身を壊す労働者が増大している。安倍政権は引き続き、巧みなイメージ戦略をとりつつ、雇用・労働条件にかかわる労働立法・労働政策の全面的な改悪を進めようとしている。また厚労省が発表した「働き方の未来2035」では「時間や空間にしばられない働き方」として、働くことの定義、意義の大転換を報告書の中で示し、「雇用によらない働き方」の推進姿勢が位置づけられている。さらに解雇自由化に直結する解雇の金銭解決、労働債権の消滅時効なども今国会に提出されている。改めて、8時間働いて人間らしく暮せる職場、社会の実現に向けた取り組みは重要である。

ILO（国際労働機関）は今年の第108総会で、「仕事の場における暴力とハラスメントの除去に関する条約、勧告」を採択、日本においても女性活躍推進法等が一部改正された。しかし、その内容は実効性ある包括的な禁止規定は盛り込まれず、ILO条約批准の水準からは程遠い内容である。厚労省指針でも、従来のハラスメントの解釈や裁判例を後退させかねない内容であることや、発生する場の解釈の狭さ、第三者が加害・被害者となるハラスメントの対応の不十分さなどの問題があげられる。すべてのハラスメントの禁止、実効性ある包括的な禁止規定を引き続き求める運動は重要である。

### 解雇自由化をもたらす制度の創設をはじめとした働くルール破壊の狙い

創設が狙われている「解雇無効時の金銭救済制度」は、雇用契約の解消に必要な解決金額を、算定式導入により、経営者がリストラに必要なコストの計算が可能となる。解決金は労働審判の基準が用いられ、低額となることが明らかである。職場では、早期退職、希望退職制度や退職勧奨の必要がなくなり、解雇自由がまかり通る社会への転換となる。「救済制度」という名称でごまかしているが、労働者から働く権利を奪うものである。また、企画業務型裁量労働制の対象業務拡大、副業・兼業の促進、事業場を異にする場合の労働時間通算・割増賃金制度の見直し、テレワークにおける深夜割増賃金の見直し、労働者派遣法の見直しによる規制緩和、高齢者雇用安定法の見直しなど、安倍政権は矢継ぎ早に労働法制改悪を狙っている。

これらは、安定した雇用環境を破壊し、労働者が安心して働く権利をおびやかす、憲法で保障された人権としての労働と生活の権利を奪うものであり、職場や地域から声をあげ、世論を巻き起こすことが重要である。

第91回メーデーは、労働法制改悪にストップをかけ、働く者の権利を守り、8時間働けば普通にらせる社会の実現に向けて取り組むことが強く求められる。

### 3. 消費税減税と社会保障の拡充、国民生活改善めざすメーデー

#### 世界的な経済の減速と追い打ちをかけた消費税増税

IMF が昨年 11 月に発表した、世界全体の成長率は 2019 年に 3.0% とリーマンショックを受けてマイナスに落ち込んだ 09 年以来の低さとなっている。その最大の要因は米中貿易摩擦であり、それに伴い日本経済への影響などがある。こうした各国経済が減速傾向にあるなかで、安倍政権は昨年 10 月に消費税の 10% 増税を強行した。その結果予想されていたように軒並み発表された経済指標が悪化している。1 月に末には秋元衆議院議員の逮捕による IR 疑惑や日産元会長・ゴーン氏の国外逃亡、自衛隊の中東派兵の閣議決定強行、年が明ければアメリカによるイラン革命軍司令官の暗殺とそれに対するイランの報復攻撃など第 3 次大戦に発展しかねない緊迫する状況にまで至りました。

1 月、政府の景気に関する公式見解である「月例経済報告」では景気の基調判断について「緩やかに回復している」との姿勢を変えていない。しかし、各種経済指標、内閣府の景気動向調査指数、商業販売額とも軒並みマイナスとなっています。東京商工リサーチがまとめた企業倒産件数では、19 年の 9 年間倒産件数が 11 年ぶりに前年を上回りました。増税によるポイント還元など中小零細企業者への負担増による廃業、倒産も生じてきている。日銀が 1 月に発表した「生活意識に関するアンケート調査」では、個人の景況が 6 年連続で悪化、14 年 12 月以来 5 年ぶりの低さです。増税による家計悪化、消費不況は日本経済にも重くのしかかっている。

#### 消費税減税と不公平税制の是正、内部留保の社会的還元への世論と運動の重視

こうした家計への打撃や消費不況による中小零細企業経営が厳しさとは裏腹に、トヨタをはじめ大企業は増益傾向にある。トヨタは 2019 年 9 月中間連結決算で売上高は前年同期比 4.2% 増の 15 兆 2855 億円、純利益は 2.6% 増の 1 兆 2749 億円といずれも過去最高を更新した。また国内の資本金 10 億円以上の約 5000 社の内部留保も 449 兆円にまで達している。労働者の雇用条件の向上や中小企業の公正な取引、設備投資をおこなわず、実業でなくマネーゲームなどであげた収益である。そのうえ、今回の消費税増税によって輸出企業には「輸出戻し税」＝輸出還付金は払われ、トヨタには実に年間 3000 億円もの還付がおこなわれている。

労働者・国民には重い増税を強いる一方で、「還付」という名で、大企業には実質減税するという不当性が明らかになってきている。

こうした大企業の「一人勝ち状態」に対する批判、社会的責任をもとめる声も広がっている。十分とは言えませんが、政府与党内でも大企業が溜め込んだ内部留保の活用を促すなど税制議論がおこなわれている。

私たちは労働者・国民の生活や日本経済を支えている中小零細企業の経営を圧迫する消費税の減税をはじめ大企業・富裕層優遇など不公平な税制の是正、労働者への賃上げや中小企業への下請けいじめの防止、課税もふくめた内部留保の社会的還元を求める社会運動を強めていく。

#### 「全世代型社会保障制度」の名による大改悪に反対

安倍首相は第 201 通常国会の施政方針演説で政権の最大のチャレンジとして「全世代型社会保障制度改革」の断行を強調した。その内容は社会保障費自然増 1200 億円の削減をはじめ、日切れ法案として、高齢者の 65 歳から 70 歳への就労促進策と年金支給年齢の選択肢拡大（65 歳から最大 75 歳まで）などをセットにした法案が提出されようとしている。また介護についても給付減と利用者負担増の改悪がおこなわれようとしている。また介護に続いて、21 年には 75 歳以上の患者窓口負担の 2 割引き上げ、マイナンバーカードの健康保険証として活用の本格運用（20 年度末）なども狙われている。さらに社会保障の給付削減・負担増に留まらず、全国の 424 のぼる公立・公的病院の再編・統合を狙うなど地域医療破壊の攻撃も推し進めようとしている。厚労省が発表した

2018 年国民健康・栄養調査によれば、健康診断を受診していない人が年間所得 200 万円未満の世帯で 4 割超にのぼっていることが明らかにされた。「健康格差」の実態が明らかにされた。こうした実態をふまえ、憲法で保障された国民の権利としての社会保障の拡充と自治体をはじめ病院関係者、患者や地域住民と共同して公立・公的病院の再編・統合に反対する全国なたたかいを構築していくことが必要である。

第 91 回メーデーは日本経済の回復にむけて、消費税減税を求めるとともに大企業優遇など不公平税制の是正、大企業の内部留保の社会的還元、社会保障の拡充をめざすメーデーとして取り組んでいく。

## 4. 震災復興・原発ゼロ、防災等「安全・安心な日本」をめざすメーデー

### 復興庁後継組織の発足と 5 年以内での国の責任放棄は許されない

東日本大震災発生から 2021 年で 10 年目を迎えようとしている。こうしたなか政府の復興推進委員会は昨年 11 月に、2021 年度以降の基本方針を決定し、今国会に「復興庁設置法等の一部改正案」を提出する予定である。しかし、その内容は「地震・津波被災地への支援継続が 5 年」と国の支援打ち切りを明記するなどの問題点もある。また政府主催の慰霊祭をも来年で終了するとの報道もなされている。国の責任放棄を許さず、最後まで国の支援継続が必要である。引き続き、被災者・全国災対連と連携し住まいの確保（再建、補修、公営住宅など）と生業の再生（地元企業の再開支援、地場産業支援など）、被災者再建支援制度の 500 万円引き上げ実現をめざしていく。

### 原発マネーの不正還流と原発ゼロ基本法案の制定めざす

9 月下旬、金沢国税局の税務調査で判明した関電原発マネーの還流問題。今回の事件の背景には、不明朗な事業選定など関電だけでなく、全国共通の問題であり、原発マネーをめぐる政官財による癒着構造が明らかにされた。今回の事件については、「関電の原発マネー不正還流を告発する会」が記者会見、1000 人以上の告発人を集め、告発を準備している。こうした原発マネー不正還流の徹底究明と野党共同提出の原発ゼロ基本法案の審議促進を強めていく。

1 月 17 日、広島高裁は四国電力伊方原発 3 号機について、運転を差し止める仮処分を決定した。この判決は福島原発事故後、安全確保に問題があるとして差し止めを認めた事例として 5 例目で、改めて地震と火山噴火の両面から重大な被害が及び危険性を認める内容となっている。今回の判決を受け、改めて地震多発、火山列島である日本における原発再稼働反対、全廃炉など再生可能エネルギーへの転換など国のエネルギー政策の見直し、原発ゼロにむけた世論と運動が求められる。

### 地球温暖化の深刻化と「災害に弱い日本」の現状、抜本的防災対策を

11 月 29 日、急速に進む気候変動への緊急対策を求めて、世界の若者たちが「グローバル気候マーチ」に取り組み、日本も含め世界 158 カ国 2400 都市で行動がおこなわれた。18 年 8 月、スウェーデンで 15 歳のグレタ・トゥーンベリさんが一人で「気候のための学校ストライキ」に立ち上がり、世界の若者たちに賛同・共感を与え、燎原の火のように広がった。日本は CO<sub>2</sub> 排出量で世界第 5 位の排出大国であり、その責任は重く、エネルギー消費量の削減と化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を求めていく。

また今回、台風や豪雨による災害が多発した。そして「災害に弱い日本」の現状をまざまざと示した。その最大の要因は、自治体合併による広域化と自治体職員の減少によって初期出動の遅れが最も大きいといえる。また国防災予算はこの 7 年間で減少傾向にある。防災行政無線の整備をはじめ、消防職員の増員や消防水利の整備、自治体職員の拡充など「災害に強いまちづくり、国土づくり」をめざす。当面、軍事費削減や不要不急の予算を削減し防災予算の拡充を求めるなど世論と運動を強めていく。

## 5. 世界の労働者と連帯めざすメーデー

11月、ポルトガル議会選挙がおこなわれ、左翼政党の閣外協力を受けてきた社会党が勝利した。欧州金融危機のなか、厳しい緊縮政策に対し、最低賃金・年金水準の引き上げなど社会的公正、景気刺激策を掲げ「反緊縮」政策を訴えた社会党に国民が支持する結果となった。10月におこなわれた第18回非同盟諸国首脳会議では、「バクー宣言」と最終文書等を採択。宣言・文書では、「核兵器廃絶」「多様な社会」への決意が表明されている。また来年はNPT再検討会議と世界大会 in ニューヨークが開催されるなど核兵器廃絶への国際世論が高まってきている。

南米・チリでは社会的不平等の是正やピネラ大統領の辞任を求めて120万デモがおこなわれるなど格差是正や社会的公正を求める動きが強まってきている。また香港での民主主義を求める政府への抗議デモや台湾での蔡総統の圧勝、年金改悪を打ち出したフランス・マクロン政権に抗議するナショナルセンター間を越えた共同ストや「黄色いベスト運動」は1年間経った今も継続されている。スーダンやレバノンでの「アラブの春」再来、アメリカ・シカゴでは賃上げや教育環境の改善を求めて教職員ストがおこなわれ、CTU、SEIUは5年間の新たな労働協約で暫定合意、全米22州での最賃15ドルの実現などの成果をかちとるなどアメリカ労働運動、社会運動の高揚がはじまっている。

1月に発表したILO「世界の雇用及び社会の見通し（2020年版）」では、世界で約5億人が満足な仕事に就けていないとすることが明らかにされた。こうした事態に「仕事に関する、不平等と排除」の改善を求める国際世論が広がっており、こうした世界の人民や労働者と連帯し、新自由主義的政策に反対し、格差是正、社会的公正を求めたたたかいを強めていくことが求められている。

## 6. 職場・地域の活性化と組織拡大・強化めざして

### 組織強化・拡大の絶好の機会として―新歓期における組合の一大イベント

メーデーは労働組合が取り組む最大規模のイベントであり、多くの組合員が結集すると同時に職場の仲間を勧誘し、組合への理解、そして新入組合員獲得にむけた組織拡大の場としても重要な取り組みである。組織拡大・強化は職場内での労働組合の影響力を拡大し、要求の多数派づくり、職場要求実現への大きな保障となる。組合活動への理解や協力、新組合員拡大の場として、メーデーを位置付けていくことが重要である。

### 要求前進へ―春闘後半のたたかいの出発点としての位置づけ

メーデーは春闘期における要求前進の取り組みにとっても重要な役割を果たしてきた。春闘前半戦での賃上げ回答や制度政策要求に対する到達点をふまえ、春闘後半戦での賃上げ回答の上積みや制度政策要求の獲得など取り組みの再構築を図る上でもメーデーを折り返し地点に後半戦のたたかい強化をはかるという点で重要である。同時に、5月連休明け以降の国会での重要法案の審議時期を迎える。メーデーを春闘での諸要求実現と悪法阻止にむけた春闘後半戦のたたかいに出発点としていくことが重要である。

### 「メーデー見える化」運動の強化と「メーデー100年キャンペーン」

労働組合組織率が17%台となり、圧倒的な未組織労働者は労働組合との接点は少なく、さらに世代交代などでメーデーの意義・役割が必ずしも十分に継承されていない。

こうした点をふまえ、メーデー当日の参加組織を重視しつつ、当日参加できない組合員や未組織労働者にもメーデーの歴史やその意義などについて周知していく努力は必要である。

昨年は、世界連帯とメーデーの面白さや歴史等を多くの人に知ってもらうことをコンセプトに Twitter、Facebook、YouTube、Instagram、LINE を利用しメーデーの歴史や会場の案内、各地のメーデーの紹介、当日の様子等メーデーがどんなことを行っているのかを視覚的に知ることができる「メーデーの見える化」に取り組んだ。結果として Twitter 309,153、Facebook 35,275、YouTube 447、Instagram 339 のアクセス数の到達である。一定の成果をあげた。

引き続き、「メーデー学習会」や「メーデー前夜祭」、「メーデー一言メッセージ」、パフォーマンスコンテストなどの促進、「メーデーの見える化・わかる化」にむけ、実行委員会事務局内に担当者を配置して、取り組みを強めていく。

また「メーデー100年」「新世紀メーデー」を祝う企画についても検討していく。

### **メーデー財政基盤の強化と当日要員体制の確保にむけて**

メーデー成功へのカギは、安定したメーデー財政であり、当日要員体制の確保である。

メーデー財政は、参加組織や特別参加団体の分担金で約9割が賄われている。組合財政の実情を理解しつつもメーデー財政基盤の維持のためにも特段の努力を要請するものである。同時に、メーデー実行委員会としても財政規模に応じて全科目の見直しなど効率化をはかっていく。

また、財政とともにメーデー当日を含む要請体制の確保はメーデー成功の必須条件である。実行委員会としての要員要請に対し積極的な協力を要請していく。

以上

9 条改憲反対！戦争法廃止！辺野古新基地建設阻止！安倍政権は退陣を！

なくせ貧困・格差、8 時間働いて暮せる社会を！

大幅賃上げ・底上げで景気回復 地域活性化

めざせ最賃 1 5 0 0 円 全国一律最賃制の実現

ジェンダー平等社会の実現 外国人労働者との共生！多様性の尊重

消費税減税と「自粛と補償」一体のコロナ対策を

不公平税制の是正 大企業の内部留保還元

年金・医療・介護など社会保障制度の拡充

安倍「教育再生」、1 年単位の变形労働時間制導入反対

急げ気候変動対策 原発ゼロ社会・復興の実現を

軍事費を削って、くらしと福祉・教育・防災にまわせ

STOP！戦争する国づくり オスプレイ全国配備撤回 核兵器禁止条約の批准を